

1. 原爆投下から80年が経ちました。広島は今、どのような状況ですか？平和の象徴だと思いますか？

Agota: 広島は原爆投下後の復興を経て、「平和都市」として発展してきました。原爆の記憶と犠牲者の追悼が重視されており、毎年様々な記念行事が行われています。1996年には原爆ドームがユネスコの世界遺産に登録され、広島の「平和都市」としてのイメージがさらに強まりました。観光客が国内外から増える中、平和のメッセージが商業化しているという批判もありますが、私はその商業化が平和の訴えを広める上で肯定的な役割を果たしていると考えています。観光客の中には原爆の歴史を知らない人がたくさんおり、平和記念公園や資料館の訪問は彼らにとって平和や戦争の悲惨さを深く考えるきっかけになります。

ただし、日本は第二次世界大戦で被害者であると同時に、朝鮮・中国などアジア各地で加害者でもありました。しかし、その歴史への真摯な向き合いがまだ不十分で、「被害者」としての側面が強調されがちです。そのため、広島の平和メッセージは、特に日本の植民地支配や戦争被害を受けた韓国や中国などでは、必ずしも肯定的に受け止められているわけではありません。

2. 外国人被爆者について教えてください。日本人被爆者と外国人被爆者の違いは何ですか？外国人被爆者はどの国出身ですか？

Agota: 広島と長崎の原爆被害者のうち、10%以上が朝鮮半島出身だったことはあまり知られていません。私が初めて朝鮮人被爆者の存在を知ったとき、なぜ終戦時にこれほど多くの朝鮮半島出身の人が広島と長崎にいたのかという疑問が浮かびました。原爆の被害者はすべて日本人だと思っていたからです。ヨーロッパではアジアの歴史や日本の第二次世界大戦での役割についてほとんど学ぶことがありません。

その後、1910年に日本が朝鮮半島を植民地化し、土地調査事業などの経済政策によって多くの朝鮮人農民が土地を失い、日本に仕事を求めて移住したことを知りました。特に軍都として発展しつつあった広島は働き口が多く、韓国・陝川(ハプチョン)郡の農民にとって人気の移住先でした。さらに1939年から1945年にかけて、日本は労働動員や徴用を行い、三菱などの企業で働かせるために多くの朝鮮人を強制的に広島へ連れてきました。彼らも1945年8月の原爆投下により被爆しました。

原爆投下当時、広島には約5万人の朝鮮人がいたとされ、そのうち2万人が生き残りました。長崎では約2万人の韓国人のうち、半数が死亡したと推定されています。生存者のうち、約2万3千人が後に朝鮮半島(韓国)に帰国しましたが、1959年以降、日本に残っていた一部の人々は北朝鮮へ移住しました。そのため、少数ながら北朝鮮にも被爆者がいます。しかし、日本と北朝鮮の国交がなく関係も極めて悪いため、彼らに関する情報はほとんどなく、日本政府からの支援も一切受けていません。

韓国人以外にも、被爆したアメリカ人(主に日系人)、中国人、台湾人、連合国の捕虜(オランダやオーストラリア)、そしてブラジルやペルー、アルゼンチンなどに後に移住した日本人の被

爆者も存在しました。日本国内の被爆者と国外の被爆者との大きな違いは、「被爆者健康手帳」を持っていた在外被爆者でも、長年にわたり国外在住者には医療や福祉の支援が受けられなかった点です。しかし、韓国人被爆者たちが日本の市民の支援を受けて起こした複数の訴訟により、最終的には在外被爆者の権利も認められるようになりました。

3. 外国人被爆者は過去にどのような問題に直面してきましたか？

Agota: 戦後、海外に住む被爆者たちは長年にわたり困難な状況に置かれてきましたが、その境遇は居住地によって異なっていました。韓国人被爆者(在韓被爆者)の場合、原爆投下以前から差別を受け、二級市民として扱われていました。戦後、韓国に帰国した被爆者たちは、日本政府と韓国政府の双方から放置され、長年にわたり医療や福祉の支援を受けられませんでした。その結果、多くの人が病気・失業・貧困の悪循環に苦しむこととなりました。

さらに悪いことに、韓国の医療機関を受診できた人々も、放射線障害に対する知識が乏しかった当時の韓国の医師により、誤ってハンセン病と診断されるケースがいくつかありました。この誤診は彼らの貧困をさらに深刻化させ、社会的孤立も助長しました。

状況が少しずつ変わり始めたのは1970年代で、被爆者自身の団体(韓国原爆被害者協会)が結成され、孫振斗(ソン・ジンドウ)さんが日本政府に対して初めて訴訟を起こしたことが転機となりました。

アメリカに住む日系アメリカ人の被爆者もまた、複数の困難に直面しました。彼らは自国によって原爆を落とされたばかりか、冷戦期にアメリカが核兵器を積極的に拡張していた時代には、反核の声を上げたり、自身の被爆体験を語ったりすることすら困難でした。

4. 今の若い人たちは、この出来事を遠いものと感じていると思いますか？それとも、この出来事を記憶に留めようとする強い努力があると思いますか？

Agota: 被爆の記憶をどう伝えるかは、場所や時代によって異なります。広島は「平和都市」として知られ、原爆の悲劇を記憶にとどめる取り組みに特に力を入れています。被爆者の証言を直接聞くこと、毎年平和記念式典への参加、折り鶴を折る象徴的な行為、佐々木禎子のような子ども被爆者の物語を学ぶこと、そして小学校から始まる平和教育のカリキュラムなどがその例です。

広島女学院大学でも、英語・日本語の両方で平和学の授業があり、私が担当する夏期集中講座には、兵庫県の関西学院大学の学生も参加しています。

また、被爆者の高齢化が進み(平均年齢は85歳以上)、広島・長崎の両市では「伝承者」と呼ばれる後継者の育成も行われています。伝承者は、特定の被爆者の体験を1年間学び、目撃者のような正確さでその証言を語れるように訓練されます。被爆者が長くご健在であることを

願いつつも、広島と長崎氏はいずれ被爆者がいなくなる時代に備えて、こうした取り組みを通じて被爆体験の継承が進められています。

2025年は原爆投下から80年の節目であり、この歴史と犠牲者に対する国際的な注目も高まっています。

一方、日本の他の地域では、被爆について詳しく学んだり、被爆者の証言を聞いたりする機会は少ないのが現状です。ただし、多くの小中高生が修学旅行で広島や長崎を訪れるため、そうした機会が被爆の歴史を深く学ぶきっかけとなっています。

5.特に今、世界的な緊張が高まる中、外国人被爆者の体験を知ること はなぜ重要なのでしょうか？

Agota: 在韓被爆者について語る際には、彼らが広島や長崎で被爆するに至った背景にある日本の戦争責任と植民地政策に触れずにはいられません。その痛ましい経験は、他者を支配してはならないこと、いかなる人種や集団も劣っていると見なしてはならないこと、他者を搾取してはならないこと、そして人種差別を決して容認してはならないことを強く私たちに教えてくれます。平和に共存するためには、すべての人と文化を尊重し、互いに平等な存在として接することが不可欠です。

最後に、核兵器保有国がしばしば主張する「核兵器は抑止力として必要である」という考え方について、私は深刻な懸念を表明したいと思います。この原則に関して、私が確信しているのは、抑止力となるべきものは核兵器の保有ではないということです。むしろ、抑止力となるべきなのは、原爆被害者の体験や証言と、そこから人類が学ぶことのできる悲劇的でありながら力強い教訓なのです。